

2025 年 10 月期 第 2 四半期 決算説明会における Q & A（要旨）

日 時：2025 年 6 月 13 日（金）16 時 30 分～17 時 30 分

【質問者 1】

Q. 売上高を牽引した日本発・海外旅行事業について、2025 年 10 月期上半期のハワイ旅行の売上高は、コロナ禍以前の 19 年同期比でどの程度の回復か。

A. 上半期の売上高において、19 年同期比で 5 割程度回復です。ハワイは 19 年同期比の回復には届いていないものの、これまで遅れていた方面であったが、当期になってようやく回復基調となっている。

Q. 不安定な国際情勢等の中、日本発のヨーロッパ旅行が好調な要因は。

A. 要因は 2 点あります。1 点目は、コロナ禍以降、渡航先の物価高や、燃油サーチャージの高騰・円安などの影響もあり、海外旅行の単価が非常に上がった。その環境の中で、海外旅行の需要の回復は、年配層・ハネムーン、旅慣れているリピーターの方から戻り始めている。日本からヨーロッパ方面への旅行マーケットは、そのようなお客様が多く、予約の伸びに繋がっている。

2 点目は、今まで HIS がアプローチできていなかったヨーロッパ方面への旅行マーケットに対して、商品仕入れ・企画造成において、しっかりとした商品提供の準備とコンサルティングにより、お客様にご購入いただいている。

Q. 国内のホテル事業において、コロナ禍以前と比べると訪日旅行者の比率はどの程度になっているか。

A. コロナ禍以前の訪日旅行者比率は、3 割程度であったが、現在は約 6 割。

特に、東京・関西エリアは、平均よりも訪日旅行者比率が高まっている。

【質問者 2】

Q. 旅行事業の 2025 年 10 月期 第 1 四半期における営業利益が 40.5 億円であったが、第 2 四半期 3 ヶ月営業利益が 15.5 億円となった要因はなにか。

A. 第 1 四半期は、海外現地法人（7 月期末）が、夏の繁忙期の業績であり、30 億円強の営業利益をあげる牽引役となっている。一方、第 2 四半期はオフシーズンとなるため、営業利益のインパクトは下がることになる。

また、HIS 単体においては、第 1 四半期が 11 月～1 月、第 2 四半期は 2 月～4 月となっており、1 月から 2 月にかけて、燃油サーチャージの値上がりに伴い、2 月～4 月に出発されるお客様が 1 月までに予約手配を完了する動きが多くみられ、新会計認識基準に伴い、第 1 四半期に売上・利益が前倒して計上された影響もある。

Q. 旅行事業の 2025 年 10 月期 第 2 四半期 3 ヶ月における営業利益 15.5 億円の内訳は。

A. HIS 単体が 3 割弱、海外現地法人が 1 割強、国内子会社が 6 割の構成。

Q. ホテル事業の 2025 年 10 月期 第 2 四半期 3 ヶ月における業績が増収減益となっている要因は。

A. 国内ホテルは、訪日の受客を中心に高稼働が継続し、客室単価の上昇もあり大幅な増収となり、営業利益が前年同期比 1.5 倍以上の増益であった一方で、海外ホテルは、マーケットの回復が遅れているグアムと、開業の遅れによるトルコの集客不足が、前期より減益要因となっている。

Q. 2025 年 10 月期 下半期の業績予想に対して、上振れ・下振れ要因はあるか。

また、新規のシステム投資や、従業員にむけた賃上げなど、期初の計画通りか。

A. 下半期の上振れ・下振れ要因に関して、現時点で認識している要因はない。

来年にローンチする基幹システムへの投資、従業員の賃上げなど、引き続き進めていく。

また、業績予想においては、第 4 四半期の業績の比重が高いことと、国際情勢がもたらす不確実性を踏まえて、業績予想は据え置きとした。

【質問者 3】

Q. 海外現地法人によるアウトバウンド事業の取扱高が、2025 年 10 月期の第 1 四半期で、前年比 88%、第 2 四半期が 86%となっている。カナダからのアウトバウンド事業の割合が高い海外現地法人において、下半期はトランプ政権となり、カナダからアメリカへのアウトバウンドがさらに減少していくと予想されるが、海外現地法人の下半期の売上高・営業利益はどのような見通しか。

A. トランプ政権の諸問題で、カナダ―アメリカ間のフライトは減便の状況であり、カナダ発のアウトバウンド事業においては、マイナス傾向である。よって、カナダにおける旅行事業は落ち込みをみせるが、海外現地法人におけるインバウンド事業が好調に推移（上半期の前年同期比 127%）しており、ヨーロッパ・東南アジアといった地域のインバウンド事業が補っており、全体としてはプラスになる計画である。

Q. 2025 年 10 月 通期の販管費の計画が前年比 107%に対して、上半期 109%で推移しているが、期初の見通しから変更はないか。

A. 上半期は人員の増加と給与のベースアップ後ということもあり人件費が増加しているが、それに加えて、雇用調整助成金等の事案における調査費用等の経費が上半期に加わった経緯がある。下半期は 4 月に新入社員が加わり人員数は増加傾向。また下半期は売上高が上半期より増加することから流動費が増加することになる。これらを踏まえた通期予算であり、現状において予定通りである。

【質問者 4】

Q. 2023 年の本決算説明会にて、2025 年にはコロナ禍以前の水準に日本人出国者数に戻る想定とあったが、想定よりも市場が戻り切れていない現状をどう捉えているか。

A. 2019 年の日本人出国者数は 2,008 万人。2024 年は 1,300 万人・65%の戻り。2025 年の当社予想としては 1,500 万人・75%程度の回復と見込んでいるが、コロナ直後の見立てよりも回復が遅いと感じている。日本における給与水準は上がってきているが、海外旅行への機運の高まりには至っていない。現在の日本人のパスポート保有率は 17%と低く、日本旅行業協会と連携し、パスポート取得支援施策なども行っている。大阪万博も世界に目を向けるよい契機になる。自社だけでなく、業界をあげて海外旅行者数を伸ばしていきたい。

HIS ではヨーロッパ方面の回復が取扱高を押し上げており、夏の予約傾向は明るい兆しが出てきている。グローバルマーケットと比べて、日本人海外旅行者数はまだまだ少なく、コロナ禍以前の海外旅行者数 2,000 万人がゴールではなく、3,000 万人の市場に引き上げていくという野望を持って、「日本人をもっと海外旅行へ」という挑戦を行っていく。